

# 小児化対策の内容と将来に向けての今後の対策を問う

新国会 綱嶋 洋一

**問** 昨年度我が国では、初めて、総人口が減少に転じた。急速な人口減少は、経済産業や社会保障への影響にとどまらず、国や社会基盤の存立に係る問題とされる。その対策として、少子化が国の最重要課題との認識のもと、国、地方公共団体、企業、地域、家族、個人などが、それ

ぞれの責任と役割を自覚し、諸施策を進める必要がある。本市でも、子育て支援対策を重要課題とし、来年度予算において、事業の拡大、新規の施策に係る経費を計上しているが、その内容は、また、将来的な対策は、

**答** 来年度の重点施策である子育て支援策として、経済的支援では、小児医療費の助成を小学校一年生までに拡大する。就労支援では、公立二保育園の開園を土曜日に限り午後六時半まで延長する。そのほか、各店舗の特典が受けられる(仮称)綾瀬子育て応援パスポート事業の検討や新生児の育児について助言する訪問指導の回数の拡大を行う。さらに、夏休み期間中に地域の大学生等と子どもの交流の場を提供する「わいわいプラザ」の開設など就学後の児童の支援にも取り組む。今後も社会全体の子育て支援の動向を的確に把握し、各種政策を積極的に進めていく。(他に「シニア世代の地域活動について」、「道路行政について」を質問)

# ひとり暮らし高齢者の見守り体制と福祉施策について

公明党 松澤 堅一

**問** 社会問題となっている高齢者の孤独死を防ごうと、全国的にその対策の強化に乗り出している。今後、高齢化がさらに進み、単身高齢世帯も増加が予測されている中で、孤独死を予防する地域の見守り施策の一層の強化が求められているが、ひとり暮らしの高齢者に対して、市とし

てはどのような施策を行っていくか。また、見守り状況の実態を把握し、効果的な見守り体制を実施するとともに、緊急時に大変有効である高齢者の緊急通報システムについて、一人暮らし高齢者にさらに周知をし、利用してもらうようにできないか。

**答** 高齢者を見守る体制は、地域包括支援センターを中核機関として、在宅介護支援センター、民生委員、老人クラブなど地域のコミュニティと連携したネットワーク化が重要である。これらに加え、緊急通報システムや安否確認を兼ねた配食サービス等、各種の訪問型サービスを組み合わせ、総合的・体系的に実施している。また、緊急通報システムは、平成十六年度に対象者の要件を緩和し、七十五歳以上の方には無条件で設置している。さらに効果的に活用できるよう、普及方法は民生委員児童委員協議会と協議し調整する。(他に「行政改革について」を質問)

# 障害者等の利便性を考えた市内施設の改善を望む

日本共産党 松本 春男

**問** 市内公共施設にはみんなのトイレとして多目的トイレが設置されているが、市長は、車いすでのトイレを体験して、便器への移動ができたか。また、オストメイトは利用者から温水洗浄とすることを望まれているが、改修する考えはないか。市内各地で、点字ブロックの上に車やバイクを止めている事例が見受けられるが、実態把握を行い改善するとともに、公共施設での点字ブロックの整備・改修もお願いしたい。また、災害時の障害者等の避難場所の見直しや、地域要支援登録制度の積極的な周知を進めては。

**答** 多目的トイレの体験として、車いすから便器への移動を試したが、慣れないため、容易には移動できなかった。また、オストメイトの温水洗浄への改善等については今後利用される方々の意向を十分参考にしながら検討する。点字ブロックについては各施設等で視覚障害者の妨げにならないよう公共のルールとして啓発するとともに、利用しやすいよう改修する。災害時の避難所は、現在進めている、地域防災計画の修正作業の中で改善を図り、地域要支援者登録制度については、広く周知をして登録を促進していきたい。(他に「基地問題について」、「路上駐停車や安全対策について」を質問)

# 広報あやせによる情報提供のさらなる取り組みを

佐竹 百里

**問** 広報あやせは、市民に市政情報を提供する目的で発行されている。施政方針の中で述べられた市民協働を実現するには、市民が課題意識を持ち、議論するだけの十分な情報公開が必要であり、現在の広報は内容・容量ともに不十分と考える。情報公開や関心を持たせる方法を工夫して、市民と協働し、市政経営を図る政策が必要と考えるが、市としてのどのような課題意識があるか。また、広報あやせを市民の要望を的確にとらえるためのマーケティングの手法として利用する考えはないか。

**答** 広報あやせは、市民と行政をつなぐものとして、行政の施策や課題など、多種多様な情報を発信している。そして、市民と行政の情報共有を進め、さまざまな場面に参画できるように努めることで、市民と行政、あるいは市民の間で連携が生まれ、協働のまちづくりができることを職員が広報意識を育て、行政の各種施策などを今後も積極的に掲載し、市民が市政に対し関心を深めるよう工夫していく。また、広報あやせのあり方として、情報の内容をより一層充実させていく。(他に「格差問題から考える子育て支援のあり方について」、「児童生徒を取り巻くインターネットの脅威について」を質問)



綾西小学校3年生の109名が議場内を見学しました。「広いねー」初めて入る議場に生徒たちは興味津々でした

# 教員へのパソコン配付は本当に教育現場の要望か

神奈川ネット 渡部 市代

**問** 平成十九年度施政方針の「やります教育改革」において、今後、二年かけて全教職員に配付するパソコンを活用し、事務の効率を上げ、教員が子ども達に向き合う時間を作る取り組みが示されている。実施に当たり、パソコンのネットワークのあり方などを研究するプロジェクトに教員が参加する予定とのことだが、準備や報告のために仕事量が増え、本来の目的である子どもとの触れ合いがあるそかにならないか懸念している。プロジェクトへの参加が、教員にどのような影響を与えると考えられているか。また、今回のパソコンの

配付は、現場の教員からの要望か。**答** 全教職員へのパソコンの配付は、今回が初めてであることと教育現場の状況を踏まえたネットワークのあり方などを検討することから、教育委員会の事務職員だけでなく、教員が参加するプロジェクトを立ち上げ、その中で研究していきたいと考えている。このことが原因で、参加した教員が忙しくなることは多少あるかもしれないが、学校現場でパソコンを効率的に使用していくために必要なことと考えている。また、今回の配付は、校長・教頭が組織する連合会から、教職員にパソコンを配付してほしいとの要望があったことを踏まえ実施するものである。

## 詳しい内容は 会議録で

市議会報は、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。市のホームページまたはアドレス [www.kaigirokunoet/kensaku/ayase/ayase.html](http://www.kaigirokunoet/kensaku/ayase/ayase.html) からご利用ください。 三月定例会の会議録は、六月上旬から閲覧できる予定です。

## 議会の動き

- 21日 議会全員協議会・議会運営委員会
- 28日 3月定例会本会議(初日)・議会全員協議会・議会運営委員会
- 1日 3月定例会本会議(第2日)・議会全員協議会
- 5日 教育福祉常任委員会
- 6日 経済建設常任委員会
- 7日 総務常任委員会
- 13日 基地対策特別委員会
- 15日 3月定例会本会議(第3日)
- 16日 3月定例会本会議(第4日)・議会運営委員会
- 22日 3月定例会本会議(第5日)・議会全員協議会・議会報編集委員会
- 5月
- 7日 議員協議会
- 15日 5月臨時会・議会運営委員会・常任委員会・特別委員会・議会全員協議会
- 16日 千葉県柏市議会議員来市
- 17日 議会報編集委員会
- 21日 議会全員協議会